

まずは、新田知事、このたびの選挙、37万票に迫る大きな得票で2期目に入り、私からもお祝いをお伝えいたします。おめでとうございます。

2人の副知事をはじめ当局の皆様方と力を合わせ、1期目を超えるウェルビーイング先進県を目指し県勢発展に御尽力賜りますよう御期待申し上げ、最初の問い、個と公の調和型社会の実現から5問質問させていただきます。

さて、新田知事、我が自民党とも政策協定を結び知事選挙に挑まれ、その中でアクションプラン2つの「八策」、マニフェストも発表されました。

選挙中、集会、街頭活動では、民間からの御転身に興味があったのか、民間出身という経歴の話になると、集まった方のうなずきも多く拍手もあったと選挙を振り返っております。私は安全・安心に期待しているのですが、住民の皆さんは、地域活性、景気、豊かさ、変化対応、改革ということに関心があったようで、民間活力に期待されているということかと思っています。

そこで重要なのが、今回発表されたマニフェストの内容だろうと思います。あくまで私見ではありますが、全体的に、ほぼ現在やっている取組を整理整頓、並べてある印象を持ちました。

1期目、たくさんの災害を経験されましたので、災害対応、復旧・復興支援の枕言葉はもちろんたくさんございましたが、代表質問の議論で、1期目、種をまき育てるといった答弁もございましたので、それぞれの既存の事業を深化・拡充していこうという狙いだろうというふうに思っています。

2期目の執務に入られ、新たな総合計画づくりの方針、令和7年

度の予算編成方針も発表されています。事業、政策については、これらのマニフェストの内容が盛り込まれるのだろうと推察しております。県民の皆さんが期待を込めているのが、民間知事ということで官民連携の事業、とても大事だと思いますが、今議会では県全体に関わるマニフェストから質問を始めます。

新しい社会経済システム「八策」に挙げる「インフラ・県土強靱化」の実現に向けたマニフェストとして、地震等の災害時、県内各地を結ぶ救援ルートとなる「ライフライン道路」施設の計画的な整備・レジリエンス強化を推進——そのまま読み上げましたが、あまり聞き慣れないライフライン道路について、これまでの県内主要道路の整備と異なる新たな道路整備の特徴とその実現に向けた意気込みなど、新田知事に御所見をお伺いいたします。

次に、湾岸地域での液状化、被災した道路においては、応急処置、仮復旧がされてはいるものの、雪が降り始めると路面状況が把握しにくくとても危険、凸凹も残っております。通行、除雪作業の安全確保にどのように取り組むのか、また、融雪装置の被災状況や降雪時に機能するかどうか、復旧状況と併せて金谷土木部長に御所見をお伺いいたします。

次に、伏木富山港についてお聞きします。

もちろん、液状化、隆起、陥没による被災した施設の早期復旧も切望しておりますが、本年度、将来に向けた港湾計画改定調査事業が予算化されています。

まさに、港湾は富山県の発展に大きく寄与します。太平洋側にある港湾の代替機能を有する港湾、特に災害時であります。早く横浜や名古屋港、大阪港、神戸港に追いつきたいわけであり。ク

ルーズ船のほか、あらゆる種類の輸送船対応、CNP、マリーナの振興、災害ごみなどの受入れ、ポートセールスがとても大事なわけであります。

たくさんの整備が必要でしょう。進捗状況はどうなっていますか。しっかりやってもらわないと……（「そうだ」と呼ぶ者あり）。金谷土木部長に御所見をお伺いいたします。

先週、政府から高齢者世帯の耐震改修促進政策が発表されました。このニュース、政府と時を同じくして、私も、防災・減災の意識高揚や住民の自助意識向上の観点から、住宅の耐震化率向上に努めるべきだろうと考えます。

高知県などでは、低コスト耐震の普及もあり、最大165万円の補助——市町村の補助も含めてですが、自治体の4割が個人負担10万円としている。南海トラフ地震への備えだろうと推察しますが、元日に能登半島地震が発生しましたし、先週からも地震が続いて心配です。

当県においても、自助意識高揚を含め、市町村と連携して耐震診断・改修への支援を拡充し、住民の自己負担を縮減させる必要があると考えますがいかがでしょうか、金谷土木部長に御所見をお伺いします。

国土交通省の宿泊旅行統計調査の集計が発表されました。北陸信越地区4県で比較すると、令和6年1月から6月の延べ宿泊者数推移表によれば、富山県だけ前年1月から6月を下回り、県内観光宿泊者数の傾向においても、分析、対策、取組の強化が必要だと考えます。

対策を打つには財源が必要です。先月、新たな経済対策において

地方創生の交付金を当初予算ベースで倍増することを目指すなど、取組を強力に進める後押しとなることが期待される一方で、近年は、全国的にオーバーツーリズムへの対応策として、宿泊税を導入する自治体や導入を検討中の自治体が散見されるところであります。

今後の観光産業の活性化とオーバーツーリズムへの対策との両立にどのように取り組むのか、また、その対策に必要な安定財源の確保策について田中地方創生局長の御所見をお伺いし、問い1を終わります。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）八嶋浩久議員の御質問にお答えをします。

道路整備についての御質問です。

ライフライン道路は、地震等の災害時に避難、救助、物資供給等の応急活動のために、県内各地を結び早急に通行を確保すべき道路であり、1期目のマニフェストに続き今回のマニフェストにも掲げております。緊急輸送道路を中心とする道路の整備に取り組んでいるところです。

能登半島地震において、避難時の渋滞や液状化被害の発生など新たな課題が確認されたことを踏まえまして、いつどこで発生するか分からない大規模な災害に備える必要があります。このため、国、中日本高速道路株式会社、市町村など全ての道路管理者が連携して、この緊急輸送道路を中心に必要な道路網の強化、防災対策などの整備を推進してまいります。

具体的には、東海北陸自動車道や国道8号の4車線化をはじめとする高規格道路ネットワークの強靱化について、引き続き、国や中

日本高速道路株式会社に整備促進を働きかけてまいります。また、県や市町村においては、災害救援にも資する基幹的な道路の整備に加えて、橋梁の耐震化・老朽化対策、道路斜面の防災対策などを計画的に進め、関係機関と連携をして道路啓開を実施する体制づくりと併せ、道路のレジリエンス強化に一層努めていきます。

今後、国土強靱化実施中期計画に必要な道路整備予算が盛り込まれるように国に働きかけるとともに、各道路管理者と連携して災害に強い道路ネットワークの整備に取り組んでまいります。

1回目、以上です。

○議長（山本 徹）金谷土木部長。

〔金谷英明土木部長登壇〕

○土木部長（金谷英明）私からは、3問お答えいたします。

まず、道路に係る除雪作業の安全確保についてお答えいたします。

能登半島地震で被災いたしました県管理道路の陥没や隆起などにつきましては、仮舗装を行いまして交通を確保しておりますが、降雪時は路面状況が把握しにくいいため、安全に十分注意し除雪を行う必要があると考えております。

このため、除雪作業時に舗装の段差、あるいはマンホール蓋などの接触事故を防止するため、事前に除雪企業が路面状況の点検を行いまして、支障がある箇所について別途すりつけなどの修繕を進めております。

また、県の除雪機械運行管理システムには、注意すべきマンホールなどの位置をあらかじめ登録しておきますことで、接近するとスマートフォンの表示と音声でオペレーターに注意を促す機能が備えられており、その活用を図ってまいります。

また、消雪施設につきましては、68か所の被害を確認しており、このうちこれまでに67か所の復旧を終えたところであります。被害が大きかった残る1か所、高岡市の県道中道国分線につきましては、配管からの漏水箇所が多く、水を出しますと路面の下の配管から水があふれ出る際に周りの土砂も一緒に流れ出す、いわゆる吸い出しが起きて道路が陥没するおそれがあることから、今年の冬は機械除雪で対応する計画としております。このほか、降雪期に入ってから消雪施設に不具合が見られた際には、速やかに施設の修繕、あるいは機械の除雪に切り替え対応していく計画としております。

昨年冬の除雪状況を踏まえまして、各企業とも調整を図りながら、路面状況や消雪施設の状況を把握し、安全な道路交通を確保してまいります。

次に、伏木富山港の港湾計画についてお答えをいたします。

国際拠点港湾である伏木富山港の港湾計画では、直近で改定いたしました平成11年から現在で20年以上が経過しておりまして、その間、港を利用する船舶が大型化し、取り扱う貨物も大きく変化している状況にあります。

また、モーダルシフトや水素などの次世代のエネルギーへの転換、さらには、にぎわい創出、そして、お話がありましたリダンダンシーなど、社会情勢の変化や港湾に求められる新たな役割などに応えられるよう、今年度から港湾計画を改定する調査に着手をしたところでございます。

現在、取扱い貨物量の推移や経済指標を調べました上で、港湾利用者から今後の取扱い貨物の見通しなどについてアンケートやヒアリングを行っておりまして、今年度末をめどに、本港の将来貨物量

などの推計を取りまとめる予定でございます。

さらに、来年度からは、おおむね20年から30年先を見据えました将来ビジョンの策定、そして環境への影響調査や船舶の航行安全調査、効果的な施設配置などの検討を進めることとしております。

これらの検討を着実にしっかりと行いまして、令和8年度末を目標としまして港湾計画を改定することとしており、引き続き、国や港湾関係者とも連携し取り組んでまいります。

次に、住宅の耐震化の支援についてお答えをいたします。

県ではこれまで、住宅の耐震化を促進するため、耐震の診断そして耐震の改修の支援を行っております。

まず、耐震の診断では、その費用の約9割を県が支援し、申請者の自己負担は最大6,000円以内と大幅な負担軽減を行っております。また、耐震改修では、地方負担を県と市町村が折半して支援しており、今年度から耐震設計も対象に含め、補助限度額を100万円から120万円に拡充したところでありまして、現在、全ての市町村において本制度が運用されるよう働きかけております。

一方、県内の令和5年度における耐震改修事業の実績を見てみますと、平均の工事費は約280万円と、住宅の耐震化には相応の工事費がかかっておりまして、一定規模の自己負担は避けられない状況であります。例えば高知県では、こうした自己負担を縮減するため、県や市町村が独自に支援額の上乗せを行っているという状況もございます。

これらのことから、耐震改修時の自己負担を軽減するため、耐震基準をクリアする全体改修に加え、住宅居間などの部分改修や、あるいは耐震基準の7割の強度を目指す簡易改修も補助対象としてい

るところであります。また、事業者を対象とした講習会を行いまして、天井や壁を壊さずに補強する低コスト工法の普及など、自己負担の軽減につながるよう努めているところであります。

御提案いただきました耐震改修の支援の拡充につきましては、昨今の物価高騰などに伴う負担増も懸念されることから、引き続き、先日報道されました高齢者を対象とした利子助成制度も含めまして、国の動向や他県の取組を調査研究するとともに、厳しい財政状況の中、能登半島地震からの復旧・復興に取り組んでおります市町村の意見も伺いながら、丁寧に検討を進めてまいります。

以上であります。

○議長（山本 徹）田中地方創生局長。

〔田中雅敏地方創生局長登壇〕

○地方創生局長（田中雅敏）私からは、県内の観光産業活性化、またオーバーツーリズムについての質問にお答えいたします。

国土交通省の宿泊旅行統計調査の集計結果によりますと、北信越地区で比較すると、令和6年1月から6月の延べ宿泊者数の推移が富山県だけ前年同月比を下回るということでしたが、令和6年1月から6月の延べ宿泊者数の対前年比につきましては、富山県のようにコロナ禍から前年に既に大きく回復していた県と、まだ回復の途上にあった県とで傾向が異なりますことから、前年同月比のみで単純に他県と比較することは慎重に考える必要があると考えておりますが、御指摘のとおり観光産業のさらなる活性化は重要であると考えております。

観光産業の活性化とオーバーツーリズムへの対策の両立につきまして、県では、観光消費額を重要な目標といたしまして、持続可能

な観光地域づくりを施策の大きな柱としているところでございます。

持続可能な観光地域づくりを進めるためには、地域の方々が地域に深い理解と誇りを持ち、その地域ならではの観光コンテンツをつくり上げ、観光客が楽しみ、それに伴い地域が潤うといった仕組みをつくるのが大切だと考えておりまして、観光客の受入れと住民の生活の質の確保を両立しつつ、上質な暮らしや本物の価値を体験できることが重要だと考えております。

県といたしましては、高付加価値旅行者の誘客を促進するとともに、人材育成やD X化など受入れ環境整備を支援いたしまして、地域の観光事業者や市町村など関係者と連携いたしまして、持続可能な観光地域づくりに取り組んでいきたいと考えております。

また、安定財源の確保につきましても課題と考えておりまして、他県の実施状況や検討状況を注視してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（山本 徹）八嶋浩久議員。

〔20番八嶋浩久議員登壇〕

○20番（八嶋浩久）大きな問い2、安全・安心豊かな暮らしの実現について4問お伺いいたします。

新しいマニフェストでの安全・安心のまちづくりについての項目は2行程度、内容が濃いのかどうかちょっとよく分からないんですが、まず読み上げます。「あらゆる非常事態を想定し、インフラの点検・修繕等の計画的な実施や通学路の安全確保、害獣による人身被害防止、特殊詐欺被害の一掃など、安全安心なまちづくりを推進」。確かにコンパクトですが、あらゆる非常事態の想定などは、部局横断し範囲が広過ぎて、組織としての混乱、かえって心配、不

安を覚えるわけでございます。

こどもまんなか社会の実現という観点での安全・安心は、通学路だけではないと思いますが、マニフェストの事例では「通学路の安全確保」と表現されているので、安全対策が必要な通学路の箇所などに、地域住民の意見を取り入れるなど早期の対策充実を期待するわけですが、学校の通学路の安全確保に向けてどのような特徴を持った取組を進めるのか、その意気込みについて新田知事にお伺いいたします。

避難困難区域、例えば射水市港町が当てはまるとは思います。津波は、遠くより近くて高いところへの避難が肝要。高齢者や障害者、交通弱者や自力で避難できない要支援者の安全をどう確保していくのか。例えば高知県などは、南海トラフに備えて平時から垂直避難場所の確保、そして民間の施設の確保、避難タワーの整備などを進めています。避難行動要支援者への安全対策を、市町村と連携して富山県においては今後どのように進められるのか、武隈危機管理局長に御所見をお伺いいたします。

次の質問です。

県民公園新港の森は、臨海工業地帯から公害を防止するため昭和58年7月に開園した公園です。グリーンベルトとして住宅との緩衝地としての大事な役目がある一方、野球場にスポーツ広場、テニスコート、パークゴルフ場もあり、富山新港背後地にあるので、この工業地帯で働く方、地域の方が利用する公園でもあります。

開園からそろそろ40年になり、かなりの老朽化、設備の更新が必要な時期を迎えています。富山県に長きにわたり生産、雇用に御貢献いただいている工場、企業の皆様の要望も叶えていく必要がある

うかと思えます。

スポーツ広場では、400メートルトラック、陸上競技場の機能を持った施設改修や、野球場、電光掲示板のLED化、仕事帰り、夜も使える野球場としてのナイター整備など、更新時期に合わせ、我が富山県を経済で支える産業集積地にふさわしい、そしてウェルビーイング向上につながる時代に合った公園整備が必要と考えますが、今後の施設整備の見通しについて竹内生活環境文化部長に御所見をお伺いいたします。

富山マラソンについて、今年も参加者が多く盛況だったと認識しています。さて、大きなスポーツイベントでは、地球環境への配慮も求められており、例えば、今大会、給水で使用されたコップやペットボトルのごみなどはどれぐらいあったのでしょうか。

全国での取組例として、湘南国際マラソンの話です。マイボトルでの補給、給水タンクや蛇口の整備で億単位の初期費用がかかったものの、給水所のボランティアを1,200人から300人まで減らすことができ人手不足も解消、備品購入やごみ処分費用の節約もかない、参加費だけで賄ったと。

本県の富山マラソンについても、持続可能なイベントとなるよう、マイボトルによる補給ができる給水ポイントの設置が有効と考えますが、本年度の取組と併せて引き続き竹内生活環境文化部長に御所見をお伺いし、大きな問い2を終わり、質問を切ります。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）次に、安全・安心豊かな暮らしの実現についての御質問にお答えします。

富山八策の中でも一番に、「こどもまんなか社会の実現」を掲げています。痛ましい交通事故から子供を守る通学路の安全確保は、私は実現すべき大切な課題と考えます。

県内では、市町村が定める通学路交通安全プログラムに基づき、定期的に学校、地域住民、道路管理者、警察などの関係者が合同で点検を行っており、令和3年からは、幹線道路の抜け道や大型車の進入が多い箇所などの点検も実施しています。昨年までの点検で判明した県管理道路の対策必要箇所316か所について、歩道の整備やガードパイプの設置、路肩のカラー舗装化など即効性のある対策を進め、今年度末には全体の76%となる239か所が完了予定です。残る77か所も早期に対策を進めていきます。

また、県警察では、歩行者用信号灯器の増設、横断歩道の新設などの対策を計画的に進めているほか、令和7年3月から運用開始予定であります県警アプリの地図機能表示では、通学路の安全に資する情報掲載も検討しております。

今後とも、地元や関係の方々の御協力をいただきながら、市町村と連携し、通学路の安全対策を進めることで、未来の富山県を担う子供はもちろん、県民の安全・安心なまちづくりを推進してまいります。

2回目、私からは以上です。

○議長（山本 徹）武隈危機管理局長。

〔武隈俊彦危機管理局長登壇〕

○危機管理局長（武隈俊彦）私からは、津波避難困難区域の避難行動要支援者の安全対策についての御質問にお答えします。

能登半島地震では、多くの住民の方が車で避難し県内各地で交通

渋滞が発生するなど、津波に対する避難行動が課題となりました。県では、課題解消に向けまして避難時の人流データを分析し、検証会議において避難行動を検証するとともに、分析結果を沿岸市町に情報提供するなど、津波対策に役立ててもらえるよう努めてまいりました。

議員から御指摘ありました避難困難区域は、時間的・地理的要因により、津波の浸水が始まる時間までに徒歩で避難対象地区の外に避難することが難しいとされている地区でございます。こうした地区にお住まいの、特に徒歩での避難が困難な高齢者や障害者など避難行動要支援者の方々にとりましては、避難の遅れにつながる交通渋滞の解消をはじめ、安全を確保するための適切な対応策の検討と実施が急務と考えております。

現在、射水市では、能登半島地震の対応検証に取り組んでおられます。この検証委員会には、県からもオブザーバーとして参加しておりますけれども、その中で津波避難につきまして、円滑な自動車避難のためのガイドラインの作成や、津波避難ビルなど指定緊急避難場所の確保、最適な避難方法等を盛り込みました地区防災計画やマイ・タイムラインの作成の促進などに、今後取り組む方向で検討を進めておられます。こうした射水市の方針は、津波発生時により迅速な避難行動が求められます避難困難区域の要支援者の安全対策として有効なものと捉えております。

県としては、射水市のこうした取組をできるだけ支援するとともに、今後設置予定の避難の在り方を検討するプロジェクトチームにおきまして、沿岸市町と情報共有し連携を図りながら、県内の避難困難区域における避難行動要支援者の安全確保に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹）竹内生活環境文化部長。

〔竹内延和生活環境文化部長登壇〕

○生活環境文化部長（竹内延和）私から2問お答えをさせていただきます。

まず、県民公園新港の森に関する御質問にお答えをいたします。

議員御指摘のとおり、県民公園新港の森では施設の老朽化が進んでおりまして、県民が安心して快適に公園を利用できるよう、現在、順次設備の修繕や更新を行っており、近年では、野球場のバックネットの改修、駐車場の舗装補修や街路灯のLED化などを実施してきているところでございます。

今年度は、今後10年間の設備の修繕や更新などの方針を定める県民公園新港の森施設長寿命化計画を、年度内に改定することとしております。現在、公園内の設備の経年劣化の状況など健全度調査を実施しております。この調査結果を踏まえた上で、管理費や修繕費の縮減と平準化にも配慮しつつ、修繕や更新の優先度を設定したいと考えております。計画改定後は、優先度の高いものから順次対策に着手してまいります。

また、御提案がございましたスポーツ広場の陸上競技の機能を持つ施設への改修、野球場のナイター設備の整備等は、公園の魅力向上に資するものでございますが、御質問にもありましたけれども、新港の森が持つ公害防止のための緩衝緑地としての機能を維持することや、老朽化が進む施設各箇所の修繕や更新が最優先であること、そして、整備には多額の費用がかかり一部御負担いただいております地元市の負担も考慮する必要があることなどの課題があるものと

いうふうに考えております。

県としては、公園内の各施設の利用状況や利用者の御意見、周辺のほかの公園やスポーツ施設の立地・利用状況なども考慮しつつ、今後の同公園の施設の在り方などについて、地元の射水市や高岡市などと意見交換をしてみたいというふうに考えております。

次に、富山マラソンに関する御質問にお答えをいたします。

富山マラソンにつきましては、昨年の大会が高温の気象環境となり、水や紙コップが不足したことを踏まえまして、今回は、水と紙コップの数量を十分確保するとともに、新たに、セルフ給水エリアや、かぶり水エリアを給水所に設置したところでございます。

このうちセルフ給水は、13か所ある全ての給水所に設置し、係員またはランナー御自身が、ペットボトル——これは2リットルのペットボトルでございますけれども、ペットボトルからマイボトルやマイカップに水やスポーツドリンクを注ぎ入れるというもので、SNSや参加案内での事前の広報により、各エリアで100人程度のランナーに御利用いただき、概算でございますが約2,600個の紙コップ消費量の抑制につながったというふうに考えております。

全国のマラソン大会の情報や評価を提供いたしますサイト「RUNNET」において、ランナーからは、「紙コップでの給水の場合に発生しがちな混雑を避けられてよかった」や「マイボトルなので走行中に水切れにならず助かった」、そして「このようなエコな取組を続けてほしい」といった評価する声を頂いております。一方で、「案内看板の表示が分かりにくいところがあった」や「疲れている人やタイムを狙う人は利用しづらい」というお声もあったところでございます。

令和4年に富山マラソンSDGs宣言を行うなど、これまでも、紙コップの回収とリサイクルによる資源の有効活用など、環境に配慮した様々な取組を行ってきております。

今回、セルフ給水エリアの設置により、環境配慮と経済性の両立に向けた歩みを一歩進めることができたというふうに感じておりますが、引き続き、頂いた御意見、また議員から御紹介いただきました他県の事例も参考として、富山マラソンがさらに質の高いスポーツイベントとなるように努力してまいります。

以上でございます。

○議長（山本 徹）八嶋浩久議員。

〔20番八嶋浩久議員登壇〕

○20番（八嶋浩久）最後、大きな問い3、国際化を見据えた産業振興について4問質問いたします。

私は、富山県もしっかり国際化・グローバル化を図る必要があると感じています。産業・港湾・空港の維持振興、成長戦略、教育、外国人活躍、文化、芸能など、部局横断、多岐にわたるわけであります。

今回のマニフェストの中では、先ほどの安全・安心とは違い、たくさんのメニューが表現されていた印象があります。そこで、2つの「八策」の中で、外国人材活躍・多文化共生推進プランの改定に掲げる取組の推進に当たり、部局横断的な取組を推進する体制を構築する必要があると考えます。

例えば、熊本県では、外国人材から選ばれる熊本を目指し、県内における多文化共生の推進及び外国人材の受入れ環境整備を庁内関係部局が一体となり推進するため、熊本県外国人材との共生推進本

部を設置するなど取組を進めておられます。

これまでの進捗状況と併せて新田知事に御所見をお伺いいたします。

先般、代表質問でも紹介されていましたが、育成就労制度の施行を控えています。2040年の来日労働者の推計では、中国人は減少する傾向、増える国は、ベトナム、ミャンマー、カンボジアなどが増加するとの推計であります。少子化が進む日本では人手不足となり、外国人労働者が支えになるのは必至であります。

人手不足に悩む国、県は、日本や富山県だけではありません。オーストラリア、韓国は国策で受入れ強化を図り、また、国内でも都道府県の受入れ体制では、選ばれる地域となるため地域間競争も厳しくなることが予見されます。

例えば、広島県では、外国人を受け入れる企業に対し、在留期間のない2号の取得支援のほか、1社当たり300万円を上限とする補助金を支給しています。また、高知県では、ベトナムやインドから来日して約3年間働いた場合に、1人当たり30万円の定着支援金を支給する制度を今年から開始したようです。

そこで、富山県が、しっかり外国人労働者の県内確保、外国人に選ばれる県になるためには、今後に向けてどう取組を進めるのか、本年度の実施状況と課題を併せて山室商工労働部長に御所見をお伺いいたします。

さて、昨日、J3のカターレ富山とFC大阪との対戦、引き分けて決勝進出を決めたところでございます。J2昇格に向かってカターレ富山は頑張っているところでございます。

今シーズンなんですが、御縁を頂き2回観戦の機会がありました。

いずれの試合も富山県総合運動公園の陸上競技場で行われた試合です。F C 今治戦では9,900人の観客動員があり、すごく盛り上がりました。

一方で、駐車場は大変混み合い帰りは大渋滞、交通の不便さを感じました。また、音響なども、スピーカーの位置が悪かったのか風の影響なのかちょっと分からないんですが、競技場で聞こえる場所と聞こえない場所があるようにも感じました。カターレ富山は、人気チームとの対戦もあり関係人口増にも寄与しているわけです。

教育P Tの視察で今治市を訪れた際、同じJ 3のF C 今治、来シーズンJ 2昇格を決めておられますが、その本拠地、仕上がったばかりのサッカー専用スタジアム、アシックス里山スタジアムを視察しました。

富山県内では、交通の不便さを背景にサッカー専用スタジアム誘致も始まるとも聞き及んでいますし、新田知事のマニフェスト、「富山県文化・スポーツコミッションの創設」、文化・スポーツ振興の取組も始まり県民の期待が集まっています。専用の野球場は何か所もあるので、サッカー専用スタジアム1か所ぐらいと要望はするのですが、現実には県総合陸上競技場での整備。

もちろん交通機関の不便さの解消は困難を極めますが、ひさしであったり、音響設備、駐車場の整備など、観客目線での整備、ほかのサッカー専用スタジアムなども参考にしながら、プロスポーツ振興に寄与できる整備をされたらどうかと考えますが、金谷土木部長に御所見をお伺いしたいと思います。

先頃C O P 29が閉幕しました。これまで様々なC O₂削減に取り組んでこられた企業、特に県内の自動車産業界には心より敬意を表

するところであります。

昨年10月に、県、富山大学、富山県立大学及び富山水素エネルギー促進協議会の4者による燃料水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた連携協力協定を締結するなど、供給基盤の強化等に向けた取組が進められています。国では、供給する低炭素水素等と代替される既存原燃料との価格差の長期的な支援を行うなど、供給事業者が行う低炭素水素等の供給への支援を行っておりますが、他方で、水素利用事業者に対しても、インフラ整備や輸送コストへの支援など利用促進策の充実が求められるのではないのでしょうか。

水素エネルギーの需要と供給の拡大に向けて、低炭素水素等の供給事業者への支援だけでなく、水素エネルギーを利用する意欲のある企業への支援策も充実させるべきだと考えますが、山室商工労働部長の御所見をお伺いいたします。

カタールレ富山ですが、来週12月7日土曜日14時から松本山雅FCとの戦いが待っています。ぜひカタールレ富山を盛り上げていただければ、ウェルビーイング向上につながると思います。

質問を終わります。

御清聴、感謝申し上げます。ありがとうございました。

○議長（山本 徹）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）多文化共生の部局横断的な取組の推進体制構築についての御質問にお答えします。

令和元年に制定しました富山県外国人材活躍・多文化共生推進プランに基づいて、日本人と外国人が共に地域社会の一員として安心して生活し活躍できる環境整備を進めています。

一方で、県内の外国人住民数は、今年1月に2万1,917人となり過去最多となりました。また、国では技能実習制度に代えて育成就労制度を創設するなど、外国人住民を取り巻く社会情勢が大きく変化していることを踏まえて、この秋から、このプランの改定作業に着手して、まずは事前調査の準備をしているところです。

具体的には、外国人住民の実態や、外国人と日本人双方のニーズを把握するということや、有識者による委員会の設置準備などを行ってまいりまして、今後、委員会での審議を経て、できるだけ早いプランの改定を目指しております。

これまで、プランに掲げる施策の推進に当たっては、県庁内の関係部門や県内の関係機関から成る富山県外国人材活躍・多文化共生推進連絡会議において情報共有や意見交換を行って、関係者間で連携して取り組んでおります。議員御指摘の部局横断的はもちろんのこと、さらに県内の関係機関など36機関とも情報共有しながら進めているということでございます。

そのような中で、人口減少の進行や人手不足が深刻化しておりまして、言語や文化の壁を乗り越え外国人と日本人が互いに尊重し、安心・安全に暮らせる共生社会を築いていくことの重要性はますます高まっていると思います。その課題解決に向けては、議員御指摘のように、県庁が一丸となって部局横断で取り組んでいく推進体制を構築するとともに、県内の関係団体とも一層緊密に連携していくことが必要であることも認識をしております。御指摘ありがとうございます。

お話のありました熊本県をはじめ先行している県も幾つかあります。今後はこれらの状況も参考にしながら、2期目のマニフェスト

に、私、「在留外国人との共生社会を実現するための条例」の制定というものも入れておりますので、この条例のことも含めて、本県における外国人材活躍・多文化共生の推進体制の構築を検討してまいります。

3回目、私からは以上です。

○議長（山本 徹）山室商工労働部長。

〔山室芳剛商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（山室芳剛）私からは、2問頂いたうち、まず外国人材に選ばれる地域づくりについての御質問にお答えします。

人口減少に伴う労働力不足が深刻化する中、外国人材の活用は県内企業にとって重要な選択肢となっています。

一方、本年度実施しました富山県賃上げ・人材確保等に関する調査や、県内企業における外国人材の就労環境に関する調査では、約8割の企業が外国人材を受け入れておらず、待遇や文化面でのミスマッチなど、受入れ、定着に向けた課題が浮き彫りとなっております。また、今後創設される育成就労制度に伴い転籍要件が緩和されることで、都市部への外国人材の流出が懸念されます。

こうした課題に対応するため、県では今年度、アジア諸国の理系人材と県内企業とがマッチングする、あるいは入国前の日本語教育などを行うアジア高度人材受入事業、とやま外国人材活用支援デスクの運営による相談体制の充実、県内企業が実施する日本語研修経費の助成、外国人材と地域との交流を支援する外国人材地域交流促進事業などを推進してきたところ、今年度、本県で初となる特定技能2号の試験合格者が誕生するなど、着実な進展が見られます。

今後に向けては、議員御指摘の広島県や高知県の事例も参考とし

つつ、企業ニーズの一層の掘り起こし、外国人材と県内企業のマッチング支援、職場や地域での定着支援を強化してまいります。

また、今月、経済ミッションとして訪問予定のインドをはじめ、今後有望な国々との関係強化も進め、本県が外国人材に選ばれる地域となるよう取組を進めてまいりたいと存じます。

次に、水素エネルギーの利活用支援についての御質問にお答えします。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国では、水素社会推進法に基づき、国内における余剰再エネの活用などによる水素製造支援や、海外からの輸入に向けた拠点港湾の整備支援、水素エネルギーの利用促進に必要な価格差支援など、幅広い施策を推進しておられます。

本県におきましても、産業部門での水素エネルギー利用を促進するため、令和4年度には燃料電池フォークリフトの実証を行い、昨年度からはその導入に係る補助事業を実施してまいりました。また、今年度は、伏木富山港港湾脱炭素化推進計画を策定し、伏木富山港を水素・アンモニアの受入れ拠点として活用するための必要な設備や体制などについて調査検討を行っており、今後の整備計画につなげていく予定であります。

さらに、議員御指摘のとおり、県内での水素エネルギー利活用の促進には、製造から貯蔵、輸送、さらには利活用に至るまで、地域全体で水素サプライチェーンを構築する必要があります。このため、県内企業による輸送に関する実証や広域的な需要調査が進められているほか、先日の北陸3県知事懇談会では、北陸地域全体での需要創出や供給方法の検討に向け3県が連携協力することを提案し、

石川県、福井県からも合意が得られたところでございます。

県といたしましては、これらの実証や調査から得られる知見を活用し、国の動向を注視しつつ、水素エネルギーの利活用に意欲のある企業への支援の充実について検討してまいりたいと存じます。

私からは以上でございます。

○議長（山本 徹）金谷土木部長。

〔金谷英明土木部長登壇〕

○土木部長（金谷英明）総合運動公園の充実についてお答えをいたします。

県では、Jリーグ・カタレ富山の試合をはじめといたしました大規模スポーツイベントにおける来場者の満足度向上を目指し、指定管理者やイベント主催者と緊密に連携を取りながら、利便性の向上に鋭意取り組んでいるところでございます。

御指摘ございました音響設備の充実につきましては、長寿命化計画に基づき計画的に更新を行っておりますほか、利用者の声を伺いながら必要な対策を進めております。今年度は、イベント主催者から、緊急時の避難誘導が聞こえにくいという御指摘も踏まえまして、陸上競技場エントランス部分のスピーカー10基を出力の大きいものに更新する予定でございます。

一方、この公園には約1,200台の駐車場がありますものの、大規模なイベント時には駐車場が不足するという状況がございます。このため、主催者には臨時バスや路線バスを利用するようお願いしております。御指摘ございました昨日、12月1日のJ2昇格プレーオフ準決勝では、駐車場の混雑緩和を図るため、カタレ富山が試験的に有料化を行いまして、その収益も用いて周辺道路

で交通誘導する警備員を増員されたと伺っております。

カタールレ富山では、これまでも会場周辺に臨時の駐車場を設けておりまして、御指摘ございましたけども、10月6日のFC今治戦は、さらに追加で駐車場を確保し、昨日は1,000台を超える臨時駐車場を確保して臨んだと伺っております。できる限り会場に訪れるお客様に不都合が生じないように、そして周辺の住民の方々に御迷惑とならないよう対策が行われたというふうに承知をしております。

今回実施された受入れ態勢につきまして、カタールレ富山からしっかりと聞き取りをさせていただきまして、来週を含めまして今後のよりよい駐車場の運営に活かしてまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（山本 徹）以上で八嶋浩久議員の質問は終了しました。